

日本精工株式会社 2026 年 3 月期 第 1 四半期 IR 決算説明会 質疑応答要旨

◆FY25 1Q 実績について

【Q1】

1Q の産業機械事業の利益率が一過性費用を考慮しても 2%前後まで落ちており、過去と比較しても低く見える。その要因について操業度の影響なども含めて教えてほしい。

【A1】

操業度の影響はほぼありませんが、アフターマーケット向けの売上減少による MIX 影響と、産業機械事業は自動車事業に比べると日本からの輸出が多いため、為替の円高影響が大きな要因となります。加えて、一過性費用の計上や日本の人件費の増加、米国の関税影響も要因となりました。費用の増加分は今後価格への転嫁を進めていきます。なお FY24 の 4Q には一過性の益もあり、対前四半期比確で減益となりました。

【Q2】

決算説明資料の 9 ページ目に地域別の売上高推移があるが、産機について地域別および業種別の動きを教えてほしい。

【A2】

アフターマーケット向けの販売が弱かったです。その背景として、米国追加関税の行方が定まらない中で、方向性が示されるまでの顧客の買い控えが考えられます。また、欧州では依然景気が回復に至っていないことも要因です。中国における E&E で若干プラスとなったのは、エアコンなどの買い替え需要や EV 関連の工作機械でスポット需要があったためです。

半導体については FY24 の 3Q をピークに 4Q から FY25 の 1Q にかけて減速しており、底這っている状況です。工作機械は 1Q に若干盛り返したものの、2Q 以降は中国での過剰生産による生産計画の見直しなどに懸念があり、回復は鈍いと予想しています。

【Q3】

産業機械事業の 1Q の営業利益率は、円高や関税、MIX、一過性費用などの背景があり、低水準。今後どのようなスピードで挽回していくのか。通期予想の 3.8%は達成できるのか。また、コスト削減や売価の改善など自助努力で挽回していく動きはないか。

【A3】

1Q は立ち上がりであり様々なマイナスの影響を受けていますが、後半に向けては構造改革の効果が積み上がってくることに加え、賃金上昇や関税コスト上昇などのインフレに対する売価転嫁が進み、改善の余地があります。需要動向や為替の影響は不透明ではありますが、当初の計画達成に向けて自信を持って進めています。

◆事業環境について

【Q4】

FY24 通期決算時との比較で産業機械事業の業種別前後半の需要動向に変化はあるか。

【A4】

前半から後半はほぼ横ばいで見えています。前期比較では、工作機械は中国の EV 関連向けや日本で若干プラスになっており、下期も期待したいと考えています。半導体製造装置では減速が見られ回復には少し時間がかかると想定しています。ロボットも強い戻りは見られず、建機や農機も停滞気味です。

【Q5】

精機製品の受注動向について、月ごとに変動があることは理解しているが、回復のペースが少し遅く感じる。マーケット要因なのか個社要因なのか見解を聞かせてほしい。

【A5】

半導体製造装置向けなどでは、回復が遅れています。1Q のみで見ると、アメリカ向けの精機製品は比較的好調でしたが、これは関税の問題もあったため需要の先食いがあったと見えています。2Q 以降はその反動を含めよく見ていく必要があり、日本企業各社の多くも 2Q 以降は慎重に見ており、回復は弱いと感じています。

◆米国関税政策の影響について

【Q6】

一部の自動車部品メーカーからは米国追加関税のコスト増に対して値上げができる可能性が高まっていると聞が、そのように考えても良いか。また、自動車と産機で分けて教えてほしい。

【A6】

売価への反映の確度は高まってきていると考えます。当社においては 1Q で自動車、産業機械それぞれ影響の 70%までの回収ができました。米国から日本に対する相互関税率が 15%で決まることで影響が明らかになれば、さらに価格交渉を進めことができると考えています。

【Q7】

米国追加関税の価格転嫁について、100%ではなく 70%程度の回収になる理由は何か。

【A7】

関税の影響については 100%売価反映の方針に変わりはありません。ただし、自動車メーカーだけでなく、Tier1、2 との交渉には時間がかかり、現在、費用発生と回収にはタイムラグが発生しています。また、現時点の交渉で全部を受け入れていただけないケースもあり、それらのリスクを考慮すると、70%の回収となると考えています。

【Q8】

米国追加関税の影響が期初時点の 120 億円から 90 億円になるとの説明があったが、その背景を教えてください。単純な税率の引き下げ影響のみを反映したものなのか、サプライチェーンの見直しなどが含まれているのか。また、90 億円のうち 1Q 実績が 14 億円なので、残りの約 75 億円が 2Q 以降に出てくるイメージを持っておいて構わないか。

【A8】

120 億円から 90 億円となる背景は税率変更です。サプライチェーンにおいても、中国から日本への生産移管や調達ルートを変更して影響を小さくするなどの動きは取っていますが、その影響は 90 億円への修正には含まれていません。2Q 以降の影響は約 75 億円で考えています。

【Q9】

関税影響を考えたときに、今後 NSK のメキシコ工場の役割や存在をどのように考えるべきか。

【A9】

今後の関税政策動向次第ですが、現在は USMCA（United States-Mexico-Canada Agreement）の条件は変化していません。その条件が変わらない限りはメキシコの実績を生産拠点を活用できると考えています。現調率の条件を満たしていない製品についてはサプライチェーンを変更し現調率を上げることが計画しています。なお、メキシコの実績を生産拠点の移管や能力増強については検討しておらず、現状を維持していくことを考えています。

◆構造改革関連

【Q10】

一過性費用の計上を通期で 65 億円を予定しているが 1Q の実績は 4 億円だった。一方、人員削減規模に対して計上費用の数字が小さいのではないか。

【A10】

年間で計画している 65 億円については、単純に 4 分割ということではなく四半期毎で計上額が異なります。上期は主に産業機械事業で計上する計画ですが、後半は欧州の自動車事業を中心に構造改革の費用が大きく発生します。

【Q11】

一過性費用は今期 65 億円を予定しているが、来期以降はこの費用はどうなるのか。欧州以外にも米国や中国でも構造改革を進める予定はあるのか。

【A11】

現時点では FY25 の 65 億円がピークになると考えています。来年 5 月に向けて次の 3 か年中期経営計画と、その先の取組みについて議論をしています。中国や日本で需要環境に好ましくない状況が続く場合、その中で追加の構造改革を検討していきます。

◆その他

【Q12】

ステアリング事業の1Qの売上高と利益の実績、前年比増減を教えてください。

【A12】

持分法投資損益で約2億の利益です。売上高は約400億円で、対前年ほぼ横ばいと認識いただければと思います。

【Q13】

短信のキャッシュ・フロー計算書を見ると、短期貸付金の純増減額として約-300億円あるがその内容を教えてください。

【A13】

9月1日に当社の連結子会社化を予定しているステアリングの持分法適用会社において金融機関からの借入金がありましたが、金利費用を抑えるため当社からの貸付金に変更しました。

【Q14】

決算説明会資料の5ページに記載されている営業利益48億円と一過性除く59億円の差11億円のうち、構造改革費用が4億円と認識したが、それ以外の内訳は何か。

【A14】

外貨建債権債務の為替の評価差損益が主な内訳となります。為替動向によって損益が変動するため、評価による為替影響を除いた表示としています。

以上